

平成 29 年 網走市議会
地 方 創 生 総 合 戦 略 検 討 特 別 委 員 会 会 議 録
平成 29 年 11 月 27 日（月曜日）

○日時 平成29年11月27日 午後13時40分開会

○場所 委員会室

○議件

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略における
K P I の達成状況について
2. その他

○出席委員（9名）

委 員 長	平 賀 貴 幸
副 委 員 長	井 戸 達 也
委 員	金 兵 智 則
	栗 田 政 男
	近 藤 憲 治
	田 島 央 一
	立 崎 聡 一
	永 本 浩 子
	松 浦 敏 司

○欠席委員（0名）

○委員外議員（1名）

副 議 長	渡 部 眞 美
-------	---------

○傍聴議員（1名）

小田部	照
-----	---

○説明者

副 市 長	川 田 昌 弘
企画総務部長	岩 永 雅 浩
企画調整課長	秋 葉 孝 博
企画調整課参事	北 村 幸 彦

○事務局職員

事 務 局 長	大 島 昌 之
次 長	細 川 英 司
総務議事係長	高 畑 公 朋
総務議事主事	金 川 由 樹

午後13時40分開会

○平賀貴幸委員長 お疲れさまでございます。

ただいまから地方創生総合戦略検討特別委員会を

開会いたします。

本日の委員会ですが、まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるK P I の達成状況について、理事者の説明を受けながら、協議してまいりますのでよろしくお願いいたします。

それでは、網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるK P I の達成状況について説明を求めます。

○秋葉孝博企画調整課長 それでは資料1をごらん願います。

網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるK P I の達成状況につきまして、御説明させていただきます。

表の中央にK P I を記載しております。

K P I の左から項目、次に基準値である平成26年度の数値、平成27年度の数値、今回報告させていただく平成28年度の数値、そして平成31年度の目標値が記載されております。

また、右から2列目には、先に開催いたしました網走市選択する未来会議における質疑などを参考までに記載しておりますので、あわせてごらん願います。

今回、説明させていただきますのは、平成28年度の数値に増減が見られたもので、項目のところを水色で着色しております。

それでは、初めに基本目標1、若い世代を中心として、安心して働くための産業振興と雇用の場の創出について。

項目は、中心市街地通行者数の平日と休日でございます。平成28年度の数値は、平日が4,040人、休日が2,908人となっております。平日の通行者数は減少傾向にありますが、休日ではラルズ跡地を活用したイベントの開催などにより、前年度に比べ増加に転じております。

次に、その下、長芋など農産物の海外輸出でございます。長芋は、平成28年度減少傾向にあり、その他の農産物は輸出が実現できていない状況となっております。平成28年度は、台風の影響があったこと、国内需要の動向、相手国との関係など、さまざまな要因によるものでございます。

その下、輸出相手国は1カ国ふえて、3カ国とな

っております。

次に、網走港の取り扱い貨物でございますが、量及び金額が増加しております。これは石炭の輸入取り扱い量及び金額の増加によるものでございます。

次に、企業誘致件数が1件となっております。これはNGKオホーツクの工場増設によるものでございます。

次に、高校卒業者の市内就職率は63.92%と、増加傾向にあり、その下、女性の就労割合も42.2%と、若干ですが上昇傾向にあります。

その下、シルバー人材センター会員数は減少し、横ばいの状況となっております。

次に、網走市と網走商工会議所が支援した企業創業数は28社で、前年度と比べ7社増加しております。

次に、基本目標2、観光や健康・スポーツなど網走の地域特性を生かした交流人口の拡大について。

項目は、観光入り込み客数ですが、153万人となっております。

その下、宿泊客数は36万6,000人で、両指標とも基準年の平成26年度よりは増加しておりますが、前年の27年度からは減少しております。要因は、昨年の北海道新幹線の開業や、8月の台風被害が影響したものと考えております。

次に、天都山周辺施設入り込み客数は42万5,000人で、前年度を下回る結果となりました。要因は、天都山展望台・オホーツク流水館のリニューアルオープンによる反動等を考えております。

次に、合宿の参加人数は、スポーツでは1,784人で、前年度に比べ増加、文化では108人で、前年度と比べ減少となっております。

次に、合宿及びスポーツ・ツーリズムによる経済波及効果は7億1,605万円で、基準年度の平成26年度に比べ増加しておりますが、対前年度では減少となっております。要因は、オホーツク網走マラソンにおける宿泊者数の減少に伴うものでございます。

次に、外国人宿泊客数は3万7,000人となり、過去最高を更新している状況でございます。

1枚めくっていただきまして、基本目標3、若い世代が健康で、希望に応じて結婚・出産・子育てができる環境づくりについて、項目は、合計特殊出生率ですが1.48となっております、前年度と比べ減少しております。この指標は市の独自推計値となり、人数変化の影響を大きく受けることから、分析は困難でございますが減少傾向にあるものと考えております。

す。

その下、子供のインフルエンザ予防接種率ですが、68.83%となっております基準年度に比べ減少しておりますが、対前年では増加に転じました。

次に基本目標4、東京農業大学、日本体育大学などと連携し、みずから学び「明日をひらくひと」の育成について。

項目は、全国学力調査の全国平均正答率との差でございます。小学生ではマイナス2.3と縮小傾向にあり、中学生ではマイナス3.7と、前年度比較では差が広がっておりますが、26年度基準値との比較では、縮小基調にあるものと考えております。

その下、全国体力調査の全国平均との差でございます。それぞれ学年によりましてばらつきがありますが、前年度比較では差が広がっているものもございますが、26年度基準値との比較では、いずれも縮小基調にあるものと考えております。

その下、東京農業大学卒業者の市内就職者数でございますが、4人となっております、前年度と比較して減少しております。首都圏での人手不足なども影響しているものと考えております。

その下、雇用創出数、教職員と他職員ですが、日本体育大学附属高等支援学校の開校に伴い、両指標とも増加しております。

その下、障がい者の就労者及び受け入れ事業所数ですが、基準年度に比べ、両指標とも減少傾向にあります。この数値は網走市が実施している労働実態調査が基準となっておりますが、本調査は、事業所に対するアンケート調査によるものでございますので、事業所より回答いただけないと、数値が積み上げられないという実態がございます。

こうした状況を踏まえまして担当課におきまして、聞き取り調査を別途いたしました。

この結果では就労者が87名、受け入れ事業所数が49所でございます。

今回は、あくまでも統計数値として、この記載の数値を報告させていただきますが、今後の取り扱いにつきましては、選択する未来会議にも図りながら別途整理させていただきたいと考えております。

次に、食の6次産業化プロデューサー育成ですが、16名となっております増加傾向となっております。

次に、読書が好きな児童生徒の割合ですが、小学生が69.4%と増加傾向にあり、中学生は70.3%と、対前年度では減少しましたが、おおむね横ばい状況にあるものと考えております。

次に、子供の学習の場の参加者数ですが、747人と増加に転じております。

その下、市民対象講座の参加者数は2,808人と、前年度と比べ減少しております。これは、前年度平成27年度に網走信用金庫さんと共催いたしましたピカソの版画展、これが大変人気が高かったことが要因でございまして、基本的には特殊事情を除けば増加傾向にあるものと考えております。

1枚めくっていただきまして、基本目標5、支え合い、安心して暮らすことができる共生型地域社会づくりについて。

項目は、健康寿命ですが、男性78.83歳、女性84.1歳で、両指標とも伸びている状況でございします。

その下、生活習慣病罹患率は22.23%、前年度に比べ増加しておりますが、傾向としては横ばいの状況にあるものと考えております。

その下、橋梁補強等、浸水対策の完了率ですが、橋梁補強は、本年度以降に工事を予定していることから、率に変動がなく、浸水対策は計画的に進めておりますので完了率が増加しております。

次に、特定健康診査受診率ですが、25.40%、前年度との比較では減少しておりますが、基準年度との比較では増加傾向にあると考えております。

次に、高齢者総合支援推進啓発員数ですが、研修会の開催などにより、78人と増加傾向にあります。

次に、空き家バンクの登録数ですが、運用開始に伴い14件となっております。

その下、省エネ新築戸数は28戸、バリアフリー改修戸数は10戸と、前年度比較ではともに増加しておりますが、おおむね横ばい状況にあるものと考えております。

説明は以上でございます。

○平賀貴幸委員長 それでは質疑に入ります。

○田島央一委員 どういうふうに聞いていったらいいのかというのも一つあるのですけれども、まず、1枚目のU・Iターンの推進、定住する協力隊員数というところで、ここはずっとゼロが続いていまして、この辺の取り組みというのが、過去の取り組みはなかなか実を結んでないというものもあります。

この点について今後、例えば協力隊員を受け入れるときに何か要綱をかえていくとか、そういったことも含めて、こういうゼロが続いているものに対する検討というのがどういったふうに進めていくのか、今、考えていることがあれば教えていただき

たいのですが。

○秋葉孝博企画調整課長 協力隊員につきましては、今現在、取り組みとしては2年目ということで、おおむね3年間の期間をもって隊員を募集をするということで進めておりますので、現在ですね、その期間を前にことしの春先に1名がやめたいという申し出がありましてやめたという、実情もございします。

現在、年度途中のK P Iになりますので、なかなか達成は困難なものと考えております。

目標値としては平成31年6人というのがありますが、現状ではなかなか厳しい状況で、今年度の協力隊員数の2名も募集はしているのですが、なかなかそれに手を挙げていただけないという事情がありまして、ことしの2名分につきましてもまだ採用ができていない状況です。

そうした状況を十分踏まえながらですね、今、首都圏が人手不足なのか、こちらのほうまで手を挙げていただけない、なかなかそういった状況ですので、事業としては粘り強くやっていくしかないといった状況でございします。

○田島央一委員 例えば募集隊員の要件みたいなものの緩和を今後進めていくとか、今の社会情勢としてやはり人手不足ということがあって、確保は難しいというのであれば、そういうことも検討が必要なのかなというふうに思っております。

そうした担当課じゃないところには細かい話は聞きづらいので、これ企画調整の部分にしか聞けないのか。

○平賀貴幸委員長 答えられる範囲で、答えていただきます。

○田島央一委員 それであれば同じようなことで、次2ページ目の出会いの場の創出の補助金のことなのですが、目標としては6回で、過去3カ年で3回、3回という形で続いていますけれど、この辺も例えば補助要綱の見直しなんかもしていったほうがいいのかという検討がもう既になされているのか、その辺の見解を少し伺いたいのですが。

○秋葉孝博企画調整課長 出会いの場の創出でございしますが、市のほうに全て情報が集まるかといったらそうしたこともなくてですね、私たちの知らない中で動かれている団体もあるかもしれません。

まずは、こういう制度があるという周知が大切だというふうに認識をしております。

それで補助の要綱なんですけれども、基本的な考

え方を整理をしているだけです、いろんな御相談にのりながらですね、やはり例えば飲食何でもいというわけには、税金を使う以上なりませんので、こうした例えば会場の使用料は出せますよとか、そういうのは、申請者の方といろいろなお話をさせていただきまして、補助金が支給できるように考えて対応しておりますので、もうしばらく続けたいというふうに考えております。

○田島央一委員 やめろということではなくて、もう少し周知が足りないということでもないのかなと思うのですよね、これだけいろいろな団体がやっていて、至る所でポスターを見かけるようにはなっていますので、各団体、特に若い人の団体にもう少し、もう一押し何かアプローチがあってもいいのかなというところは感じております。

続きまして、少しこれは確認なのですが4番の食の6次産業化プロデューサー育成に関してなのですが、これ東京農業大学で確認している数が累計となっていますけれど、これ平成26年1人、平成27年5人、平成28年16人とありますけれど、これは累計していった数字が今16人なのか、単年度の数字なのか少し確認だけさせていただきたいのです。

○秋葉孝博企画調整課長 これは累計数値でございまして、26年度からの累計値になります。

26年が1人、27年度単年度でいえば4名、28年度単年でいえば11名という形でございます。

○田島央一委員 はい、承知をしました。

あとは、最後の3ページ目なのですが、空き家バンクのほうがスタートして利活用の件数は0ということなのですが、この辺は例えば、この辺の動きというのやはり建築課に細かく聞かないとわからない状況ですか。

○秋葉孝博企画調整課長 まず空き家バンクの登録が始まったということで、その登録件数が14件で、それから先の展開につきましては、今後になろうかと、まずは登録していただいて、つなげるものはつないでということですから、まだそこまでは至っていないという状況でございます。

○平賀貴幸委員長 ほかいかがですか。

○永本浩子委員 1ページ目のこの長芋の海外輸出の関係なのですが、なかなか当初のめくろみと違っているという状況なのかなと思うのですが、いろいろな御意見もあって、国内でこれだけいいのに海外まで輸出する必要があるのかというよ

うな、この東京農業大学の先生の御意見もあるようなのですが、平成26年5カ国で、いろいろなその事情があってということで先ほどお話がありましたけれども、網走市としてはこのあと、この同じ目標値でそれでもやっぱり進んでいこうというお考えなのでしょうか。

○秋葉孝博企画調整課長 当面はですね、K P Iについては目標数値として取り組んでいきたいというふうに考えております。

選択する未来会議での質疑などを記載させていただいたのですが、この会議の中でもJ Aオホーツクさんも参加している会議になりますので、国内で値段がある程度取引されるのにわざわざ海外で、ということがやはりございまして、経済は非常に動きやすいものですから、それはそれとしましてそういう自体こうした、ようするに国内が先にですね、流通するということも当然あると思いますので、それはそれとして目標数値としては長い目で見て取り組まなければならないというふうに考えておりますので、当面K P Iについてはこのまま、継続したいというふうに考えています。

○永本浩子委員 国内でもかなり金額的にいい数値が多分出ているのだと思うのですが、この輸出相手国、具体的にカナダとかそういったところでもプロモーションを行ったりとかつて報告が前にありましたけれども、平成26年のときのこの5カ国というのはどこになるのでしょうか。

○秋葉孝博企画調整課長 申しわけございません。

28年度の3カ国につきましては、アメリカ、台湾、タイということで、それから27年、前年度数値はアメリカ、カナダ、というふうに押さえておりますが、26年の5カ国につきましては内訳は押さえてございません。

○永本浩子委員 わかりました。

アメリカはずっと続いていって、カナダでプロモーションを行っただけそのあとは続かず、新しく台湾、タイが加わったという感じなのだと思いますけれども、7カ国という目標で具体的には多分J Aとしては、国名とかも上がっているのかもしれないのですが、このままやっていくということでしたら、そういったところのプロモーションなんかも、またかけるということで、予算もそういったものにつけなければいけなくなってくるかと思うので、J Aともよく相談しながら1番いい方向に、国内で売り上げが伸びているから、そちら側のほう

を優先するというのであれば、それはそれでいいのではないかと思うのですけれども、そこら辺のところまたよく相談しながらやっていていただきたいと思います。

そのあとの企業誘致、NGKが来てくださって、今1件あるということで、雇用数、多分これから出てくるという捉え方でよろしいですかこれは。

○秋葉孝博企画調整課長 そのとおりで、NGKにつきましては工場は完成していませんのですが、契約をしまして着手に至りましたので、同規模の工場が増設になりますので、1社とカウントさせていただきました。

雇用につきましては30年度完成の予定ですので、30年度ないし31年度以降、カウントされるものと考えております。

○永本浩子委員 それからですね、2ページの4の東京農業大学卒業就職者の市内就職者数が残念ながら8人だったのが、28年度で4人に減ってしまっているのですけれども、この辺やはりとても大事な部分だと思うのですよね。

私も、何とかせつかくあれだけ大人数が来てくださっていて、話を聞くと網走市に残りたいって言うてくださる学生さんもかなりいるようなのですけれども、いかんせんこの就職したいっていうような企業がなかなかなくて、そこのミスマッチで地元に戻ってしまうとか、その話をよく聞くのですけれども、この辺のところをどういうふうにもっていけば、この目標達成のほうに向かっていけるかっていう、なかなか難しい課題と思うのですがどうなのでしょう。

食の6次産業化プロデューサー育成、これは、農大生というよりは、創成塾の関係の人数がほとんどになってくるのでしょうか。

こういったところとのかかわりとかっていうのはどうなっているのでしょうか。

○秋葉孝博企画調整課長 先ほどの食のプロデューサーの28年の単年度の数値でいくと11人、今、お話のありました社会人が9名、学生が2名となっております。

今、お話いただきました就職のお話なのですが、これも、東京農業大学のほうからですね、未来会議でも同じような意見がございまして、ただ未来会議にはそれぞれ信金さんですとか、JAさんがそれぞれいまして、そういうところでは、例年ですね、毎年、生徒を確保していると就職していただいている

というお話がございました。

ただ、やはり市内の就職率が1%にも満たない、非常に少ない率でございまして、東京農業大学のほうからは、地域の愛着を持ってもらう仕組みが必要ではないかというお話が出ました。

これにつきましては、私どもも含め東京農業大学とですね、コミュニケーションを図りながらですね、少しずつそうした呼びかけといいますか、協力体制をつくっていくほかはなかなか手段的にはないのかなというふうには感じております。

○岩永雅浩企画総務部長 地元定着の関係ですが、来年度から東京農業大学も学科の再編があるというふうにお聞きしてまして、その中ではこの地域のエリアをフィールドとしているネイチャーガイドのような方を育成するようなカリキュラムも、ふえるというふうに御聞きしていますので、そういう面では少し期待をしている。

それから出口の問題はなかなか難しいところありますが、入り口の問題としては、文部科学省が大学の定員の厳格化という方針を打ち出しました。

地方の大学には比較的緩やかな定員管理をしますが、首都圏にある大学はかなり厳格になるというふうにお聞きしており、東京農業大学は法人が世田谷にあるので、これまでは東京の大学であるというふうに言われていて、がゆえに、国の支援なども受けづらいという状況が続いていました。

しかしながら、全国市長会などを通じて、考え方としておかしいのではないかとすることを再三申し上げて、最近の国における会議の中では、出席された方から東京農業大学オホーツクキャンパスは地方の大学であるというふうな明言をいただいたというふうに聞いていますので、入り口の問題としては一つ、東京農業大学側に有利な解決ができるのではないかとというふうに考えておりますので、そういうことも含めてですね、まずはこのパイという言い方はおかしいかもしれませんが、学生をきちんと確保してその上で、網走市に残っていただくような取り組みも今後、進めていければなというふうに思っています。

○永本浩子委員 少しそういった点では安心したというか、前もその陳情のためにわざわざ東京まで行った経緯もありますので、少しいい方向に向いてきているし、網走市にとっては本当に人口減少というのは止められない、どこもそういう自治体は問題を抱えていると思うのですけれども、東京農業大学オ

ホーソックスキャンパスがあるというのはとてもやはりほかから比べると、恵まれた一つの条件だと思うのですよね、そこを本当に生かしていけるように、今ある市内の企業だけじゃなくて、もっと何か卒業生たちで会社を起ち上げられるような環境づくりとか、また、少し長い目で見て若い人たちがその新しい角度からの企業の起ち上げができるような、そういったものも私はぜひ、網走市としては考えていくべきじゃないかなと思っていますのですけれども、ぜひまた東京農業大学の関係者の方たちともよく相談しながら進めていっていただきたいと思います。

私のほうからは以上です。

○平賀貴幸委員長 ほかいかがですか。

○松浦敏司委員 今のことに関連するのですけれども、いろいろな面で若い人たちが網走市に定着するというのは、例えば人口減少をとめるという点でも、若者が網走にふえるということが大事だというふうに思うのです。

そこで、今の市内での就職人数が平成28年度では4人ということなのですが、この中では、市の職員、あるいは市内の主な企業、例えば信金だとか、地元の主な企業や団体というのがあるのだろうと思うのですけれども、そういったところで、どのような認識になっていて、採用の状況は、その辺がどうなっているのか大事なところではないかと。

せっかくこういう取り組みもしているのだから、網走市としても積極的に職員採用するということもやるべきだというふうに私は思うのですが、その辺どうなっているのか伺いたいと思う。

○岩永雅浩企画総務部長 就職採用の関係ですけれども、東京農業大学にお聞きしますと、金融機関とも連携協定などを結んでおりまして、そこでは積極的なアプローチをしているというふうにお聞きをしています。

網走市についても、農大卒というものを設けてはいないのですけれども、受験をしていただくように、東京農業大学には積極的に働きかけをし、職員課長が説明をさせていただく場も設けさせていただいているという状況です。

○松浦敏司委員 やはり東京農業大学生をできるだけ網走市にとどまってもらおうという点では、やはり網走市を初め、主な網走市にある企業がよりもっと積極的になる必要があるのだろうなというふうに思うのですね。

そういう点で、人手不足ということがあるので

どうしても都会や安定した職場を求めるという傾向はあるのかもしれませんが、しかし、東京農業大学オホーツクキャンパスの農大生は少なくとも網走市に対する印象として、一定のいいところだというのは認識になっているはずなので、そういう意味では大事な取り組みなのだろうなと思うので、その辺をぜひ、これからも念頭に入れて対応していただきたいなというふうに思います。

もう一つ、中心市街地の通行者数が出ているのですけれども、基準値の平成26年度では、通行者数あるいは休日合わせると1万600人ぐらいいるのですが、ところが27年になると、ぐっと下がり6,500人切れるぐらい、そして、平成28年度でという、ラルズの跡地の利用も入れたとしても6,900人というような状況で、このイベントがなければ、それはそれは大変寂しい状況になると。

そういう意味では、やはりこの中心市街地の魅力という点が、やはり市民の中でなくなっているのかなというふうに思います。

そのラルズ跡地が今後どうなっていくのかということがまだ我々には見えてこないもので、これはもうやはり、今後、市民に見えるような中心市街地のあり方というのを示していかなければならないのかなというふうに思うのですが、その辺のお考えを伺います。

○岩永雅浩企画総務部長 中心市街地との関係については、総合戦略の中では中心市街地と網走川周辺のにぎわいを創出するのだということをうたっておりまして、現在、昨年度からも地域経済中心市街地活性化総合推進事業などで、まちづくり会社の転換をどうしていくのかといったようなことも議論が進んでいるというふうに考えて、そのあたりでは、中心市街地を中心とした商業者の方たちの取り組みをどう支援していくのかというのが大事になってくると思っていますし、あわせて網走川沿いにおける環境整備については、建設港湾部のほうで川まちづくりの取り組みの中で、モヨロ貝塚から、あるいは道の駅からどう人を回遊させるのかという取り組みも進めているというふうに見ておりますので、この取り組みとしてはそのあたりも期待をしたいというふうに思います。

○平賀貴幸委員長 ほかいかがですか。

○金兵智則委員 全庁的にまたがることを企画調整課のほうでまとめているということで、細かく聞いていても少し厳しいところがあるので、まずもって

最初に、今一度確認をさせていただきたいのですけれど、K P Iの数値なのですけれど、平成26年が基準値、平成27年度から、目標値は平成31年度ということになっているので27年から31年までの5カ年ということで、平成28年度は2年目、今、平成29年度、今がちょうど3年目というような形の理解、それでまずよかったかどうか確認をしたいと思います。

○岩永雅浩企画総務部長 目標値の考え方についてですが、永本委員からも御質問ありましたが、策定に当たって国から指導があった内容につきましては、この目標値を上回ったから何かこうご褒美があるとか、下回るとペナルティーがあるとかということではなくて、なぜ上回ったのか、なぜ達成できなかったのかといった分析をきちんとしなさいということが指導されていますので、途中で目標値を現実に合わせているとか、下方修正したり上方修正したりということはあまりよろしくないという指導を受けておりますので、基本的にはこの定めた目標値に向かって進め、その時点で分析をするということを進めていきたいと考えております。

○金兵智則委員 はい、なので26年度を基準年として27年から31年までの5カ年を5カ年目の31年度に目標数値達成しているのが1番いいねということなので、そういうことでまずもって間違いなかったかどうかというのを確認させていただきたいと思います。

○岩永雅浩企画総務部長 そのとおりです。

○金兵智則委員 はい、ということは、今現在は平成28年度の結果を踏まえて議論をさせていただいていると、2年目を終えて議論させていただいているのですが、この2年目の結果が出たことをどのように評価されているのかをお聞きしたいと思います。

○岩永雅浩企画総務部長 なかなかその1年2年で結果がというのは、結果が出ているものもありますけれども、全体的に見ますと、なかなか厳しいなというふうに見ています。

戦略ができたのは27年10月ですから、最初の予算事業は28年ということになります。

そういう意味ではスタートの年ということになりますので、成果としてはまたもう少し見なければいけないのかなとも一方では考えています。

○金兵智則委員 はい、5カ年とはいえ実質4年ではないかというようなことだと思いますので、そういった考えでいくと多分、今年度、平成29年度が

ちょうど中間というような形の、まあイメージですけれども、というようなことになるので、そこで多分、改めて大がかりなのか、分析というのが多分必要になってくるのかなと、見直しはしないかというような考え方は理解しているので、多分そこで必要になってくるのかなというふうに思いますし、そこで多分、ここはこのままいけばいいのだとか、ここはちょっと厳しいぞというのがもう徐々に徐々に見えてくるころなのだというふうに思います。

それをしないと、多分、今後そこをどうしていくかという考えが出てこないで、多分それが必要だというふうに思いますので、多分28年度は初年度というような考え方になるので、ここの数値がどうだこうだといっても多分、しょうがないので、ただ分析はしなくてはいけないですし、それに伴って今後そこを目標値に近づけていくためには、どうしてもいけないかというような考え方を今後、より鮮明に出していかなければいけないのかなというふうに思いますけれども、そのような考えで間違いなかったかということを確認させていただきたいというふうに思います。

○岩永雅浩企画総務部長 基本的には金兵委員おっしゃるとおりです。

見直しに当たりましては、現在、この総合戦略が総合計画の戦略版ということで位置づけられておりまして、現在第7期の総合計画の策定に当たっておりまして、さまざまな年齢層、それからさまざまな地域の方から御意見をいただいておりますので、それも参考にしながら今後の方向感、方向性についても検討していきたいというふうに思います。

○金兵智則委員 私どもも出てきた数値を見せていただきながら、いろいろと今後も議論していかなければいけないなと思いますけれども、多分少し厳しいなというところも、そろそろ見えてきているというふうに思いますので、それについてはまたいろいろな場面で議論をさせていただきたいというふうに思います。以上です。

○平賀貴幸委員長 ほかいかがですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

よろしいですか。

なければ、網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるK P Iの達成状況については、説明を受けたということにさせていただきます。

そのほか、委員の皆さんから何かございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

理事者のほうからは、

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

それでは地方創生総合戦略検討特別委員会を終了いたします。

お疲れ様でした。

午後14時21分閉会
